

◆令和7年6月2日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 2定が近くなり、新しい議会の体制になって初めての定例会であるため、議員はそれぞれの立場で一般質問や委員会で主張されると思うので対応をお願いしたい。
- 昨日、一昨日と静岡県の牧之原市へ行ってきたが、来年6月に本市で行う「全国花のまちづくり大会」の牧之原大会の会場は賑やかにブース出展も多かった。経済部が中心だが、他部署の協力も得て実施するのでよろしくお願いしたい。

2. 議事

(1) 文書管理・電子決裁システムの運用に向けた取組について【総務部】

◎資料に基づき、総務部長説明

- 8月からの運用に向けた文書管理・電子決裁システムの全庁運用に向けて、テスト環境の開放や操作動画の公開、管理職向け研修会を進めているが、改めて資料のスケジュール等を確認願う。
- システムのテスト環境期間を5月末までの予定を6月末までに延長する。
- 文書管理・電子決裁システムの実戦練習として、紙の起案文書と同じものを電子決裁で起案することで、サンプル画面で動作確認をするよりも理解度が違うため、各部署で積極的に取り組んでほしい。

(副市長)

紙と電子の併用で手間がかかると思うが、慣れるための訓練だと思って取り組んでほしい。

(2) 計画的な年次有給休暇・夏季休暇の取得について【総務部】

◎資料に基づき、総務部長説明

- 各所属においては計画的に年次有給休暇及び夏季休暇を取得できるよう業務調整をお願いしたい。また、会計年度任用職員についても夏季休暇の取得が可能となっている。各所管においては改めて周知及び計画的な取得の促しをお願いしたい。

(3) 令和6年度恵庭市一般会計決算について【総務部】

◎資料に基づき、総務部長及び財務室財政課長説明

- 歳入では、市税及び地方交付税等が、予算を上回る決算となった。市税は定額減税の影響により予算額からの減少見込みが軽減されたこと、定額減税の減収補填等の影響により地方特例交付金の増加が主な要因で、特別交付税では、国の特別交付税に係る交付総額が増加傾向により交付額は増収となった。歳出では、予算執行率は94.1%であり、直近3か年の執行率からやや下回った水準であった。歳入・歳出の状況により

収支差額が充分確保できることから、予算化した財政調整基金の繰入を取りやめるなどの決算調整を行う。

○出納整理期間が終了しておらず、金額は若干変動するが、令和6年度の一般会計決算見込みの概要を下記のとおり報告する。

・歳入総額	395億1,031万円（前年度比30億3,176万増）
・歳出総額	380億499万円（前年度比29億7,371万増）
・歳入歳出差引額	15億533万円（形式収支）
・繰越明許一般財源	110万円
・実質収支額	15億423万円（前年度比5,989万増）
・繰越金	14億94万円
・財政調整基金積立金	1億329万円

○実質収支の主な要因は、交付金や地方交付税収入は、7億9,600万円の増加、令和6年度1月から3月分のふるさと納税寄附額は、3億2,200万円、負担金・補助金の支出の減少、人件費は、2億3,400万円の減少、特別会計繰出金は、1億6,900万円の減少となっている。

○決算調整については、予算化していた財政調整基金支消を取り止め、交付税算入のない起債の発行取り止め、基金への積み立てを行う。

○繰越金の内訳は下記のとおりである。

・当初予算・補正予算関係等繰越金	5億3,816万円
・まちづくり推進基金積立分	5億4,900万円
・ふるさと納税基金積立分	3億1,377万円

○地方財政法に基づく決算剰余金の基金積立額は、7億5,211万円以上となる。これに対し、財政調整基金の編入額は、1億329万円で、特定目的への基金積立額は8億6,278万円となり、合計9億6,606万円となることから、法の規定を充足していることとなる。

（4）令和7年国勢調査 調査員の確保対策について【企画振興部】

◎資料に基づき、企画振興部長説明

○本日、国勢調査本部を設置した。国勢調査に伴い調査員の協力を依頼するものである。調査員は、355名の確保が必要であるが、現在一般応募の調査員144名のほか、町内会からの推薦が70～90名程度、市職員が66名の協力を見込んでいるが、現状不足が生じている。不足する調査員30名程度について、市職員の協力を考えており、各部の割り当ては表のとおりである。国勢調査の実施にあたっては、全庁的に取り組んでいくことから、職員の積極的な支援、協力願う。